

	国立大学法人会計の特徴	1			
	財務諸表等の構成	3			
	貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	5			
	損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	7			
	キャッシュ・フロー計算書	9			
	利益の処分に関する書類	10			
I	財務諸表	国立大学法人等業務実施コスト計算書	11		
		決算報告書	12		
		セグメント情報（前年度比較）	13		
		セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）	14		
		セグメント情報（研究科別経年比較）	15		
		総事業費の推移	17		
		貸借対照表(B/S)の推移、損益計算書(P/L)の推移	19		
		財務指標（他大学との比較）	20		
		II	外部資金	外部資金の受入状況	21
				外部資金受入額の推移	22

# 財務諸表

## 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

## 企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、経済価値の増加又は減少を認識したときに記帳する方法。

※2 現金の受け入れ又は支払いを行ったときに記帳する方法。

## 収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

### ①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



### ②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



### ③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。

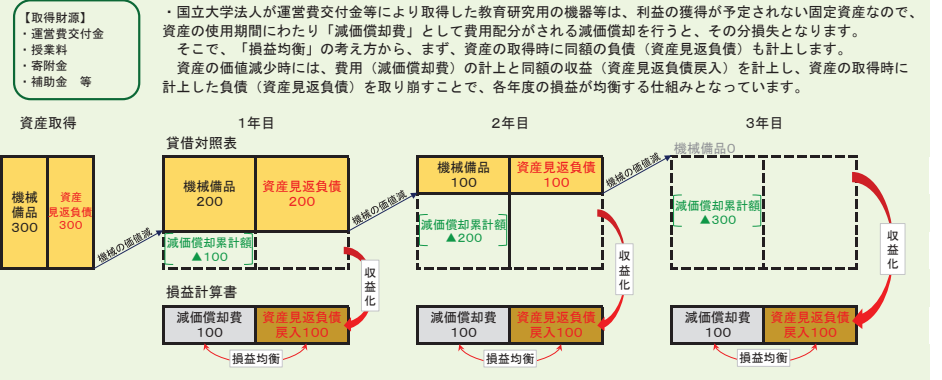


※3 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

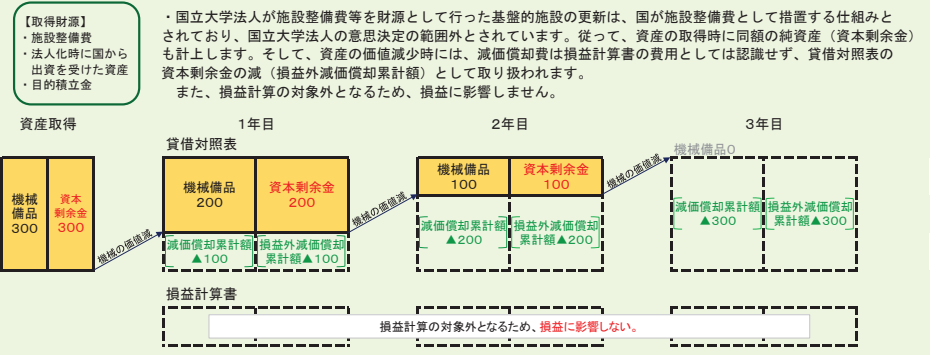
## 固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

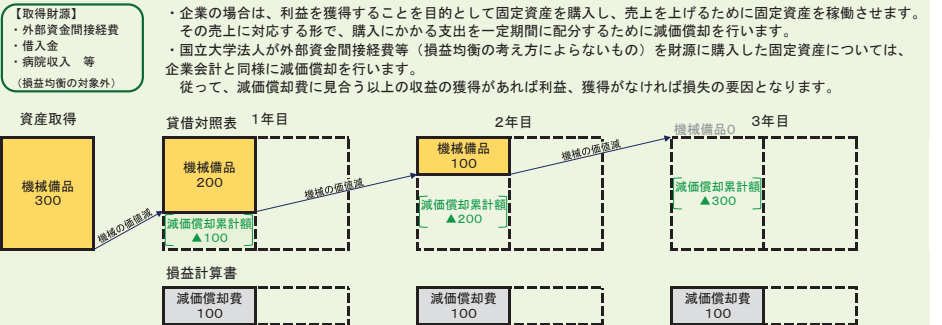
### ①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの



### ②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

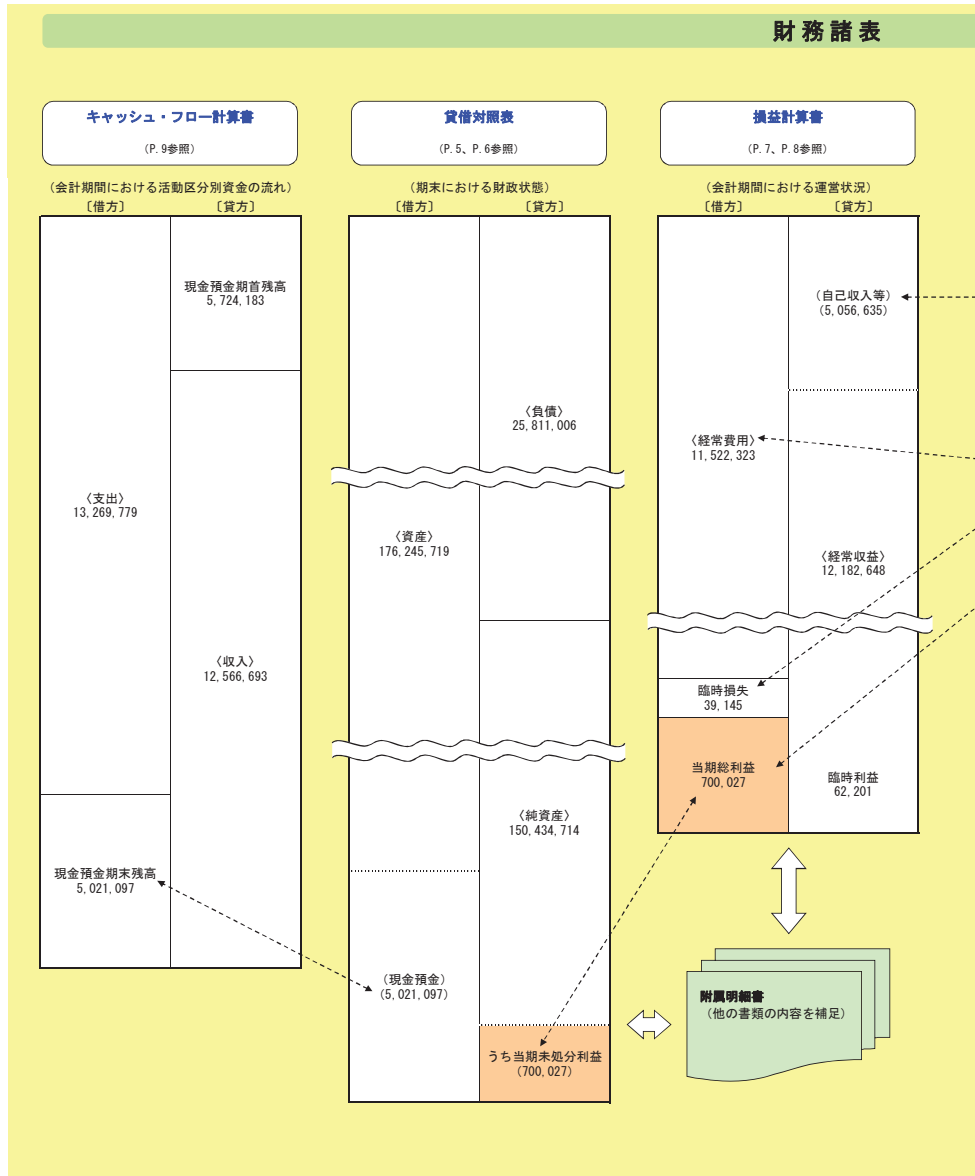


### ③損益に影響する減価償却処理が行われるもの(企業会計と同じ減価償却処理)



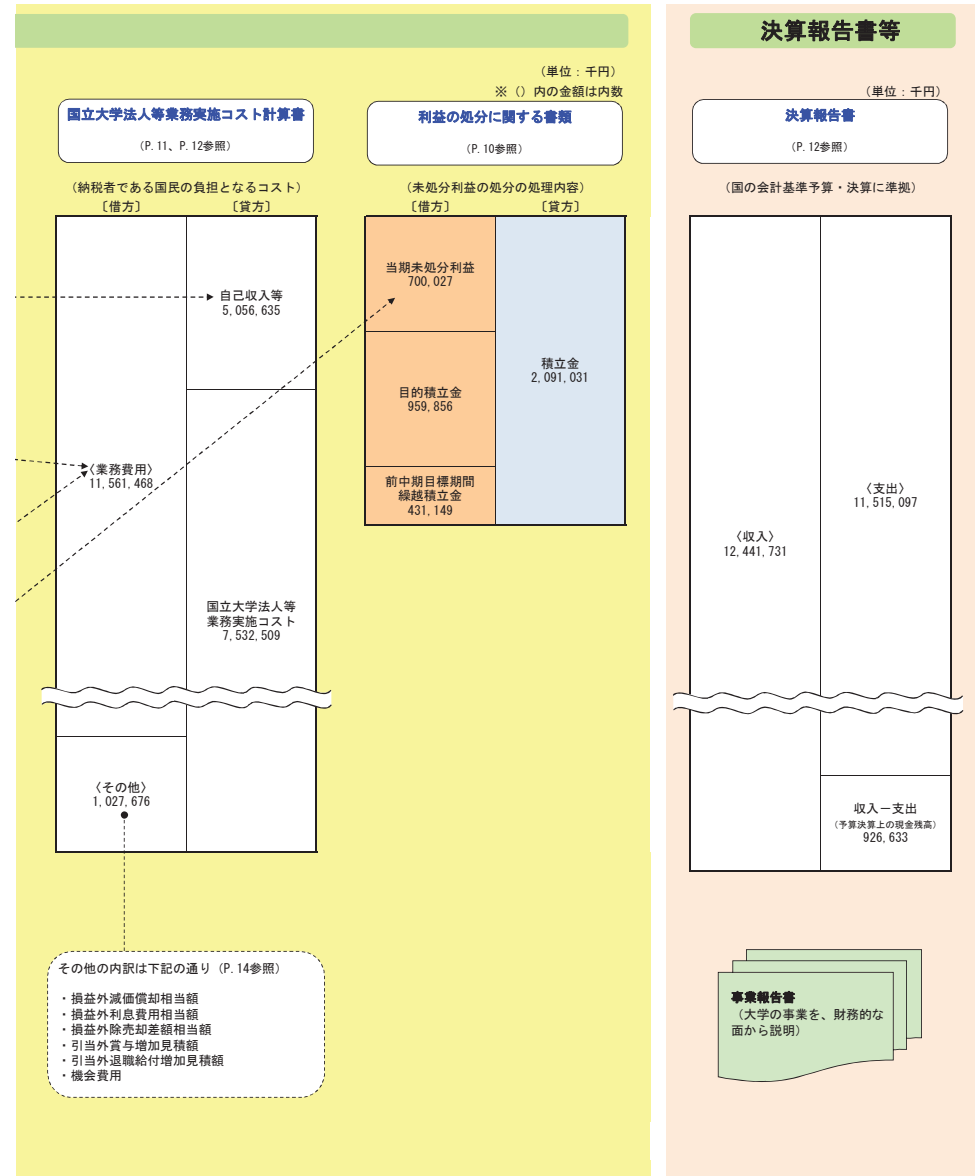
## 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするために、財務諸表を作成することとされています。



※ 財務データ上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



## 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	(単位：千円)	
			増	減
<b>【資産の部】</b>				
I 固定資産	167,400,026	168,235,849	835,823	
1 有形固定資産	165,085,605	164,637,357	△448,248	
● 土地	134,436,547	134,385,796	△50,751	
● 建物	14,215,634	13,646,734	△568,900	
● 構築物	449,456	411,315	△38,141	
● 工具器具備品	555,069	713,232	158,163	
● 図書	14,607,652	14,660,263	52,611	
● 美術品・收藏品	809,225	809,225	-	
● 船舶	8,989	8,457	△532	
● 車両運搬具	3,032	2,334	△698	
2 無形固定資産	442,813	317,440	△125,373	
● ソフトウェア	441,968	316,357	△125,611	
● 電話加入権	845	845	-	
● 特許権等仮勘定	-	239	239	
3 投資その他の資産	1,871,608	3,281,051	1,409,443	
● 投資有価証券	1,871,590	3,281,033	1,409,443	
● 預託金	18	18	-	
II 流動資産	8,517,859	8,009,871	△507,988	
● 現金及び預金	6,224,183	5,021,097	△1,203,086	
● 未収学生納付金収入	48,339	32,347	△15,992	
● うち徴収不能引当金	△7,411	△2,809	4,602	
● 未収入金	22,707	32,542	9,835	
● 金銭の信託	-	558,419	558,419	
● 有価証券	2,159,500	2,243,821	84,321	
● 前払費用	31,917	61,640	29,724	
● 立替金	38,625	62,813	24,189	
資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834	

富浦臨海寮の土地売却による減

減価償却による減

キャンパスネットワーク機器の更新による増等

減価償却による減等

満期保有目的債券の取得による増等

投資有価証券の取得による減等

金銭の信託の新規取得による増

固定資産の投資有価証券からの振替及び債券の新規取得による増等

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	(単位：千円)	
			増	減
<b>【負債の部】</b>				
I 固定負債	16,294,206	16,187,792	△106,414	
● 資産見返負債	16,022,886	15,984,863	△38,023	
● 引当金	12,916	2,786	△10,130	
● 退職給付引当金	12,916	2,786	△10,130	
● 長期リース債務	101,763	41,283	△60,480	
● 資産除去債務	156,641	158,860	2,218	
II 流動負債	9,196,379	9,623,213	426,835	
● 運営費交付金債務 (※)	218,873	-	△218,873	
● 預り施設費	-	-	-	
● 寄附金債務 (※)	7,344,610	7,531,672	187,063	
● 前受受託研究費	34,031	36,341	2,310	
● 前受共同研究費	17,634	12,149	△5,485	
● 前受受託事業費等	19,100	36,825	17,725	
● 前受金	5,111	7,398	2,287	
● 預り科学研究費補助金等	202,176	230,132	27,956	
● 預り金	207,487	257,183	49,696	
● リース債務	63,278	60,480	△2,798	
● 未払金	1,083,288	1,450,256	366,969	
● 賞与引当金	793	778	△15	
負債の合計	25,490,585	25,811,006	320,421	
<b>【純資産の部】</b>				
I 資本金	157,797,488	157,756,538	△40,950	
● 政府出資金	157,797,488	157,756,538	△40,950	
II 資本剰余金	△9,029,201	△9,421,963	△392,762	
● 資本剰余金	9,824,472	10,013,381	188,909	
● 損益外減価償却累計額 (-)	△18,755,241	△19,397,563	△642,322	
● 損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	-	62,853	
● 損益外利息費用累計額 (-)	△35,579	△37,781	△2,202	
III 利益剰余金	1,659,014	2,100,140	441,125	
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-	
● 目的積立金	723,525	959,856	236,331	
● 積立金	9,108	9,108	-	
● 当期末処分利益	495,232	700,027	204,795	
● (うち当期総利益)	(495,232)	(700,027)	(204,795)	
純資産の合計	150,427,301	150,434,714	7,413	
負債・純資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834	

固定資産の取得額が減価償却額や除却額より少なかったことによる減

令和4年度支払い分の流動負債への振替による減

繰り越していた事業が完了したことのほか、中期目標期間最終年度特有の精算のための収益化を行ったことによる減

寄附金の受入額が執行額を上回ったことによる増

科学研究費補助金の受入額の増等

大型工事に係る未払金等

富浦臨海寮の土地売却に伴う減

目的積立金を財源とした固定資産の取得等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

富浦臨海寮の土地売却に伴う増

キャンパスネットワーク機器の更新の財源として目的積立金を取り崩したことによる減のほか、令和2年度の利益処分業が承認されたことによる増

### (※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

## 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	10,844,840	11,522,323	677,484
業務費	10,004,953	10,758,551	753,598
● 教育経費	1,491,068	1,674,492	183,424
● 研究経費	603,431	1,209,089	605,658
● 教育研究支援経費	500,042	535,880	35,838
● 受託研究費	87,159	102,766	15,607
● 共同研究費	33,959	31,582	△2,378
● 受託事業費等	59,320	63,722	4,402
● 人件費	7,229,973	7,141,020	△88,953
● 一般管理費	830,331	760,712	△69,619
● 財務費用	2,837	2,550	△287
● 支払利息	2,712	2,115	△597
● 為替差損	125	435	309
● 雑損	6,719	510	△6,209
<b>II 臨時損失</b>	4,086	39,145	35,059
● 固定資産除却損	4,086	1,745	△2,341
● 固定資産売却損	-	37,400	37,400
費用計	10,848,926	11,561,468	712,542

留学支援のための奨学金の増や東1号館換気設備、兼松講堂外壁等の改修による増等

東本館改修による費用の増等

図書を除却による増等

受託研究費の費用計上額の増

常勤教員及び常勤職員人件費の減等

工事に係る修繕費、委託費等が減少したことによる減等

富浦臨海寮の土地を売却したことによる増

科目	(単位：千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	11,281,440	12,182,648	901,208
運営費交付金収益	5,806,014	6,026,905	220,891
授業料収益	3,157,336	3,278,463	121,127
入学金収益	467,951	463,685	△4,266
検定料収益	130,857	129,787	△1,070
受託研究収益	87,324	102,777	15,453
共同研究収益	33,959	31,582	△2,378
受託事業等収益	59,667	63,951	4,284
補助金等収益	139,367	115,862	△23,505
寄附金収益	634,434	578,777	△55,657
施設費収益	166,711	736,083	569,372
資産見返負債戻入	229,307	257,162	27,855
財務収益	4	-	△4
受取利息	4	-	△4
雑益	368,510	397,616	29,106
<b>II 臨時利益</b>	4,086	62,201	58,115
運営費交付金収益	-	60,456	60,456
資産見返負債戻入	4,086	1,745	△2,341
収益計	11,285,526	12,244,849	959,323
当期純利益(収益計-費用計)	436,601	683,381	246,780
目的積立金取崩額	58,631	16,646	△41,986
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	495,232	700,027	204,795

繰越していた事業の完了等による収益の増

授業料の改定等による増

受託研究費の費用計上額の増

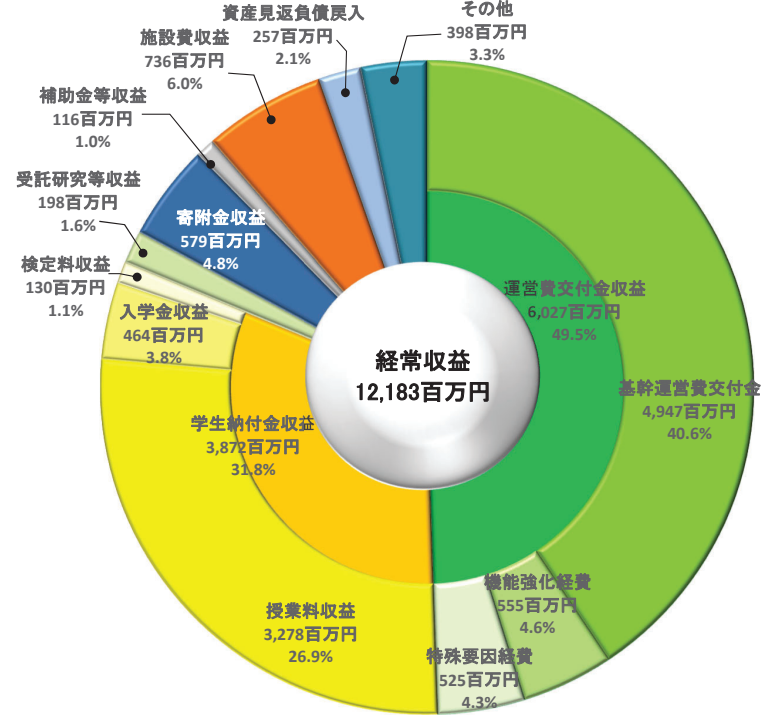
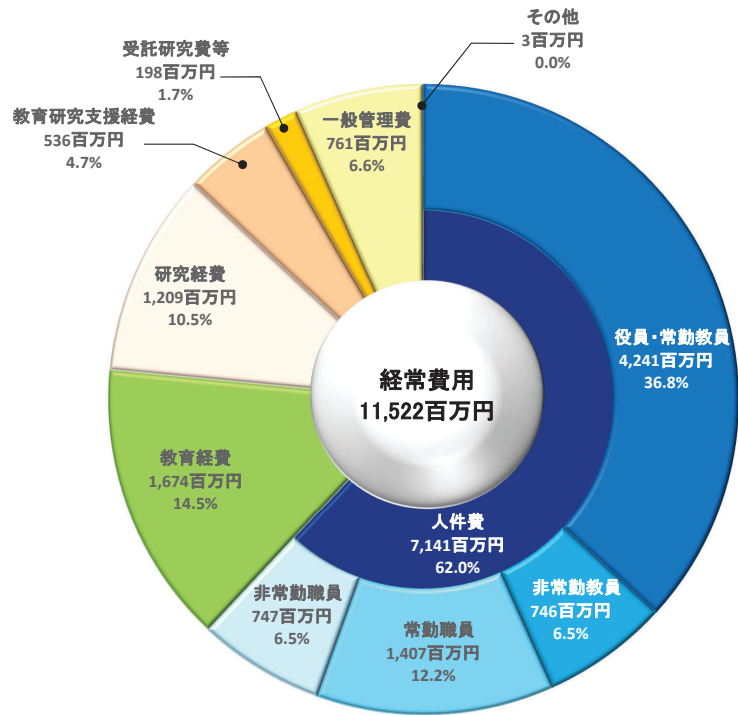
補助金受入額の減

寄附金財源による費用計上額の減

東本館改修等に係る施設費受入額等の増

施設使用収益・寄宿料収益の増等

中期目標期間最終年度特有の精算のための収益化による増



## キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

通常の業務の実施に係る資金の収支状況	科目	(単位：千円)		
		令和2事業年度	令和3事業年度	増減
	<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	● 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,053,989	△2,642,250	△588,261
● 教育研究経費の支出の増等	● 人件費支出	△7,279,375	△7,214,729	64,646
● 期首時点未払いの退職給付等人件費の支払い額の減等	● その他の業務支出	△748,656	△628,571	120,086
● 一般管理費の支出の増等	● 運営費交付金収入	5,896,026	5,903,243	7,217
● 授業料改定等	● 授業料収入	3,003,246	3,081,148	77,903
● 受託研究費の受入額の減	● 入学金収入	441,302	459,249	17,948
● 補助金の受入額の減	● 検定料収入	130,857	129,787	△1,070
● 補助金の受入額の増	● 受託研究収入	119,740	105,405	△14,335
● 寄附金の受入額の増	● 共同研究収入	30,894	26,960	△3,934
● 施設使用料収入の増等	● 受託事業等収入	59,896	87,123	27,227
	● 補助金等収入	207,696	120,537	△87,159
	● 補助金等の精算による返還金の支出	△7,932	△10,280	△2,348
	● 寄附金収入	656,431	766,628	110,197
	● その他収入	345,228	361,642	16,414
	● 預り金の増減	139,400	82,811	△56,590
	● 小計	940,763	628,703	△312,060
	● 国庫納付金の支払額	-	-	-
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>940,763</b>	<b>628,703</b>	<b>△312,060</b>
	<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
● 東本館改修に係る施設費等の受入額の増	● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△677,834	△617,274	60,559
● 金銭の信託を新規に取得したことに伴う支出の増	● 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	7,100	7,100
● 満期保有目的債券を取得したことに伴う支出の増	● 施設費による収入	179,691	895,866	716,176
	● 施設費の返還による支出	-	△12,980	△12,980
	● 大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△3,050	△3,050
	● 金銭の信託の取得による支出	-	△558,419	△558,419
	● 有価証券の取得による支出	△400,002	△1,516,850	△1,116,848
	● 定期預金の預入による支出	△500,000	-	500,000
	● 定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
	● 利息及び配当金の受取額	34,216	39,194	4,978
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△863,929</b>	<b>△1,266,413</b>	<b>△402,484</b>
	<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
● 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	● リース債務の返済による支出	△57,875	△63,278	△5,402
	● 利息の支払額	△2,665	△2,098	566
	● 財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△60,540</b>	<b>△65,376</b>	<b>△4,836</b>
	<b>IV 資金にかかる換算差額</b>	-	-	-
	<b>V 資金増加額（△減少額）</b>	<b>16,294</b>	<b>△703,086</b>	<b>△719,380</b>
	<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,707,890</b>	<b>5,724,183</b>	<b>16,294</b>
	<b>VII 資金期末残高</b>	<b>5,724,183</b>	<b>5,021,097</b>	<b>△703,086</b>

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

科目	(単位：千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益	495,232	700,027	204,795
前期繰越欠損金	-	-	-
<b>II 積立金振替額</b>			
前中期目標期間繰越積立金	-	431,149	431,149
目的積立金	-	959,856	959,856
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	-	2,091,031	2,091,031
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	495,232	-	△495,232

目的積立金相当額（639,571千円）及び令和4年度に繰り越し予定の退職手当等が（60,456千円）が含まれている

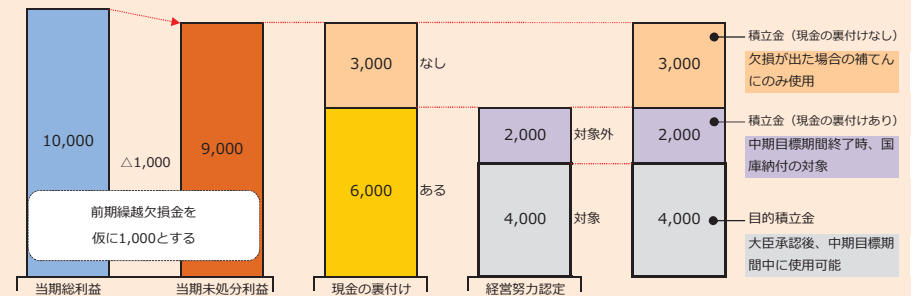
第2期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高（現金の裏付けなし）

平成28～令和2事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

第3期中期目標期間最終年度のため、一旦全額を積立金へ振り替える

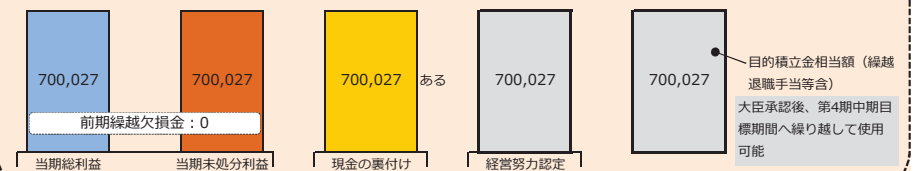
### <参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期末処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



### 【本学の令和3事業年度の場合】

(単位：千円)





## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
● I 業務費用	5,893,424	6,504,833	611,409
(1) 損益計算書上の費用	10,848,926	11,561,468	712,542
業務費	10,004,953	10,758,551	753,598
一般管理費	830,331	760,712	△69,619
財務費用	2,837	2,550	△287
雑損	6,719	510	△6,209
臨時損失	4,086	39,145	35,059
(2) (控除) 自己収入等	△4,955,502	△5,056,635	△101,133
授業料収益	△3,157,336	△3,278,463	△121,127
入学料収益	△467,951	△463,685	4,266
検定料収益	△130,857	△129,787	1,070
受託研究収益	△87,324	△102,777	△15,453
共同研究収益	△33,959	△31,582	2,378
受託事業等収益	△59,667	△63,951	△4,284
寄附金収益	△634,434	△578,777	55,657
資産見返負債戻入	△150,958	△151,034	△76
財務収益	△4	-	4
雑益	△229,024	△254,835	△25,811
臨時収益	△3,989	△1,745	2,244
● II 損益外減価償却等相当額	799,331	825,951	26,620
● III 引当外賞与増加見積額	△7,216	△41,206	△33,990
● IV 引当外退職給付増加見積額	△133,738	△65,006	68,732
V 機会費用	176,667	307,937	131,270
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	63	63	-
● 政府出資の機会費用	176,605	307,875	131,270
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,728,468	7,532,509	804,041

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき0.210%（令和2年度0.120%）にて算定

## 決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,863	6,062	199
施設整備費補助金	1,124	896	△229
補助金等収入	148	116	△32
自己収入	4,063	3,932	△132
授業料、入学料及び検定料収入	3,815	3,670	△145
財産処分収入	-	7	7
雑収入	248	254	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,425	1,167	△259
引当金取崩	-	11	11
目的積立金取崩額	675	259	△416
計	13,299	12,442	△857
支出			
業務費	10,671	9,637	△1,034
教育研究経費	10,671	9,637	△1,034
施設整備費	1,124	896	△229
補助金等	78	44	△34
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,425	935	△490
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	3	3
計	13,299	11,515	△1,784
収入 - 支出	-	927	927

予算積算がない国からの予算が措置されたこと等による増

事業計画の変更等による減

寄附金収入の減等

事業計画の変更等による減

事業計画の変更等による減

寄附金事業費の減等

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (7,532,509 \text{千円} \div 125,443 \text{千人}) = \text{約60円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2021年11月1日現在

セグメント情報（前年度比較）

(単位:千円)

大学				
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	9,407,650	10,183,534	775,884	主要因は、研究経費の増加による増
教育経費	1,491,068	1,674,492	183,424	奨学金の増、東1号館換気設備改修工事等による修繕費の増等
研究経費	515,139	1,108,019	592,880	東本館改修による修繕費の増等
教育研究支援経費	492,598	530,080	37,481	図書を除却による増等
受託研究費	40,636	61,993	21,357	受託研究費の費用計上額の増等
共同研究費	33,959	31,582	△2,378	
受託事業費等	59,320	63,722	4,402	
人件費	6,774,929	6,713,646	△61,283	常勤教員及び常勤職員人件費の減等
一般管理費	724,595	645,978	△78,618	工事に係る修繕費、委託費等が減少したことによる減等
財務費用	2,476	2,272	△204	
雑損	6,681	510	△6,171	
小計	10,141,403	10,832,294	690,891	
業務収益				
運営費交付金収益	5,365,795	5,561,647	195,852	繰越していた事業の完了等による収益の増等
学生納付金収益	3,756,144	3,871,935	115,791	授業料の改定等による増
受託研究収益	40,801	62,005	21,204	受託研究費の費用計上額の増等
共同研究収益	33,959	31,582	△2,378	
受託事業等収益	59,667	63,951	4,284	
補助金等収益	139,367	115,862	△23,505	補助金受入額の減等
寄附金収益	631,118	573,832	△57,286	寄附金財源による費用計上額の減等
施設費収益	166,711	736,083	569,372	東本館改修等による施設費受入の増
資産見返負債戻入	193,327	222,839	29,512	固定資産の減価償却額の増加による増
財務収益	4	0	△4	
雑益	340,953	346,317	5,364	
小計	10,727,846	11,586,052	858,207	
業務損益	586,443	753,758	167,315	
経済研究所				
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	595,066	574,246	△20,820	主要因は、人件費の減少による減
研究経費	88,292	101,070	12,778	データベース利用による手数料の増等
教育研究支援経費	7,444	5,801	△1,643	
受託研究費	46,523	40,772	△5,750	受託研究費の費用計上額の減等
人件費	452,807	426,603	△26,204	常勤教員人件費の減等
一般管理費	0	0		
財務費用	360	278	△83	
小計	595,426	574,524	△20,902	
業務収益				
運営費交付金収益	440,219	465,257	25,038	
受託研究収益	46,523	40,772	△5,750	受託研究費の費用計上額の減等
寄附金収益	3,316	4,945	1,629	
資産見返負債戻入	23,941	22,548	△1,393	固定資産の除却による増
雑益	7,437	4,674	△2,763	
小計	521,437	538,197	16,760	
業務損益	△73,990	△36,327	37,662	
一橋講堂				
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	2,237	771	△1,466	
人件費	2,237	771	△1,466	
一般管理費	105,736	114,735	8,998	修繕費の増等
小計	107,973	115,505	7,532	
業務収益				
資産見返負債戻入	12,038	11,774	△264	
雑益	20,120	46,625	26,506	施設使用収益の増等
小計	32,158	58,400	26,241	
業務損益	△75,815	△57,106	18,709	

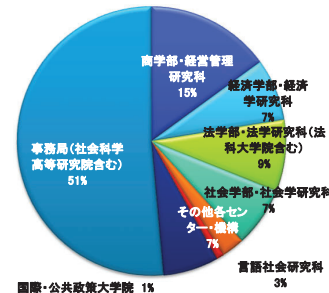
セグメント情報（大学セグメントの研究科別内訳）

(単位:千円)

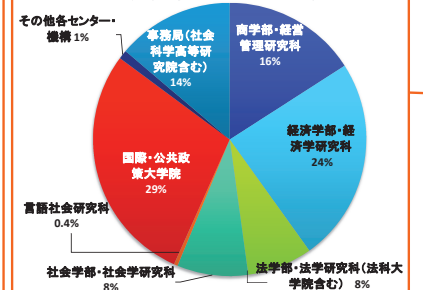
区分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院	その他各センター・機構	事務局(社会科学高等研究院含む)	大学合計
業務費用									
業務費	1,600,337	807,166	925,546	779,676	290,594	103,647	642,241	5,034,327	10,183,534
教育経費	159,539	73,427	90,135	82,999	35,640	18,716	29,946	1,184,269	1,674,492
研究経費	145,536	30,374	46,219	31,661	19,118	10,508	15,949	808,654	1,108,019
教育研究支援経費	17	0	0	0	35	47	119,655	410,327	530,080
受託研究費	12,815	15,102	11,150	12,268	0	0	1,622	9,036	61,993
共同研究費	11,328	18,493	985	775	0	0	0	0	31,582
受託事業費等	947	4,493	0	220	700	44,627	0	12,734	63,722
人件費	1,270,155	665,276	777,057	651,754	235,281	29,748	475,068	2,609,307	6,713,646
一般管理費	24,479	790	5,393	325	188	0	78,137	536,666	645,978
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	1,136	2,272
雑損	13	0	42	0	30	0	0	425	510
小計	1,624,829	807,956	930,981	780,001	290,811	103,647	721,514	5,572,553	10,832,294
業務収益									
運営費交付金収益	1,094,112	496,106	663,885	486,022	175,452	22,184	354,265	2,269,621	5,561,647
学生納付金収益	1,126,422	926,377	779,416	859,220	96,441	84,060	0	0	3,871,935
受託研究収益	12,815	15,113	11,150	12,268	0	0	1,622	9,036	62,005
共同研究収益	11,328	18,493	985	775	0	0	0	0	31,582
受託事業等収益	947	4,493	0	220	700	44,856	0	12,734	63,951
補助金等収益	41,993	0	0	0	0	0	0	73,869	115,862
寄附金収益	125,797	11,155	1,751	5,100	4,056	10,763	82	415,128	573,832
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	736,083	736,083
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0	222,839	222,839
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	21,046	8,727	5,933	10,763	1,560	2,028	3,274	292,987	346,317
小計	2,434,460	1,480,464	1,463,119	1,374,367	278,209	163,890	359,244	4,032,298	11,586,052
業務損益	809,631	672,508	532,138	594,366	△12,602	60,244	△362,271	△1,540,255	753,758

(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。  
 (注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

セグメント別の業務費用内訳



受託研究、共同研究、受託事業等の収益内訳



財務指標	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科(法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	国際・公共政策大学院
学生1人あたりの教育経費	86,659円	50,189円	77,369円	55,406円	184,689円	148,220円
教員1人あたりの研究経費	1,564,905円	573,101円	796,874円	620,784円	1,062,117円	
外部資金比率 (受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益)÷業務収益	6.2%	3.3%	0.9%	1.3%	1.7%	33.9%

※1. 「学生数」は、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(令和3年5月1日現在)を指す。  
 ※2. 「教員数」は、附属明細書(11)「教員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。



セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)  
グラフ(単位: 百万円)

商学部・経営管理研究科				
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	1,595,134	1,600,337	5,203	
教育経費	153,479	159,539	6,061	
研究経費	157,643	145,536	△12,107	
教育研究支援経費	19	17	△3	
委託研究費	18,852	12,815	△6,038	
共同研究費	8,643	11,328	2,685	
委託事業費等	0	947	947	
人件費	1,256,497	1,270,155	13,657	
一般管理費	15,706	24,479	8,774	
雑損	3,164	13	△3,151	
小計	1,614,004	1,624,829	10,826	
業務収益				
運営費交付金収益	982,155	1,094,112	111,957	
学生納付金収益	1,083,546	1,126,422	42,875	
受託研究収益	18,852	12,815	△6,038	
共同研究収益	8,643	11,328	2,685	
委託事業等収益	0	947	947	
補助金等収益	52,112	41,993	△10,119	
寄附金収益	134,071	125,797	△8,275	
雑益	16,358	21,046	4,688	
小計	2,295,738	2,434,460	138,722	
業務損益	681,735	809,631	127,896	

経済学部・経済学研究科				
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析
業務費用				
業務費	845,682	807,166	△38,516	
教育経費	61,644	73,427	11,783	
研究経費	27,499	30,374	2,876	
教育研究支援経費	3,619	0	△3,619	
委託研究費	7,738	15,102	7,364	
共同研究費	23,366	18,493	△4,873	
委託事業費等	4,215	4,493	278	
人件費	717,604	665,276	△52,328	
一般管理費	422	790	368	
財務費用	0	0	0	
雑損	0	0	0	
小計	846,104	807,956	△38,148	
業務収益				
運営費交付金収益	489,896	496,106	6,209	
学生納付金収益	900,665	926,377	25,712	
受託研究収益	7,900	15,113	7,213	
共同研究収益	23,366	18,493	△4,873	
委託事業等収益	4,215	4,493	278	
補助金等収益	0	0	0	
寄附金収益	7,589	11,155	3,566	
雑益	7,966	8,727	761	
小計	1,441,597	1,480,464	38,867	
業務損益	595,658	672,508	76,850	

法学部・法学研究科(法科大学院含む)					
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	881,370	925,546	44,176		
教育経費	103,317	90,135	△13,182		
研究経費	54,259	46,219	△8,041		
教育研究支援経費	2,262	11,150	8,888		
委託研究費	0	0	0		
委託事業費等	0	0	0		
人件費	721,288	777,057	55,769		
一般管理費	3,350	5,393	2,043		
雑損	63	42	△20		
小計	884,783	930,981	46,198		
業務収益					
運営費交付金収益	547,137	663,885	116,748		
学生納付金収益	760,542	779,416	18,873		
受託研究収益	2,262	11,150	8,888		
委託事業等収益	0	0	0		
補助金等収益	9,747	1,751	△7,996		
寄附金収益	8,778	5,933	△2,845		
雑益	1,328,466	1,463,119	134,653		
業務損益	443,683	532,138	88,455		

セグメント情報（経年比較）

表(単位: 千円)  
グラフ(単位: 百万円)

社会学部・社会学研究科					
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	797,795	779,676	△18,119		
教育経費	76,039	82,999	6,960		
研究経費	30,466	31,661	1,195		
委託研究費	4,900	12,268	7,368		
人件費	684,441	651,754	△32,687		
一般管理費	428	325	△103		
雑損	59	0	△59		
小計	798,282	780,001	△18,281		
業務収益					
運営費交付金収益	467,257	486,022	18,765		
学生納付金収益	829,404	859,220	29,816		
受託研究収益	4,900	12,268	7,368		
寄附金収益	5,399	5,100	△298		
雑益	9,757	10,783	1,026		
小計	1,318,666	1,374,367	55,702		
業務損益	520,384	594,366	73,983		

言語社会研究科					
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	291,421	290,594	△827		
教育経費	36,007	35,460	△547		
研究経費	17,520	19,118	1,598		
委託研究費	1,459	0	△1,459		
委託事業費等	4,173	700	△3,473		
人件費	232,139	235,281	3,142		
一般管理費	136	188	52		
小計	291,557	290,811	△746		
業務収益					
運営費交付金収益	158,477	175,452	16,975		
学生納付金収益	99,637	96,441	△3,196		
受託研究収益	1,459	0	△1,459		
共同研究収益	0	0	0		
委託事業等収益	4,173	700	△3,473		
寄附金収益	6,977	4,056	△2,921		
雑益	408	1,560	1,152		
小計	271,132	278,209	7,078		
業務損益	△20,425	△12,602	7,823		

国際・公共政策大学院					
区分	令和2事業年度	令和3事業年度	増減	分析	
業務費用					
業務費	97,527	103,647	6,120		
教育経費	17,126	13,716	△3,410		
研究経費	9,722	10,508	786		
委託研究費	42,122	44,627	2,506		
委託事業費等	0	0	0		
人件費	28,557	29,748	1,191		
一般管理費	543	0	△543		
小計	98,091	103,647	5,556		
業務収益					
運営費交付金収益	19,495	22,184	2,688		
学生納付金収益	82,349	84,060	1,711		
受託研究収益	42,469	44,856	2,387		
補助金等収益	0	0	0		
寄附金収益	11,048	10,763	△285		
雑益	818	2,028	1,210		
小計	156,178	163,890	7,712		
業務損益	58,434	60,244	1,809		

(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

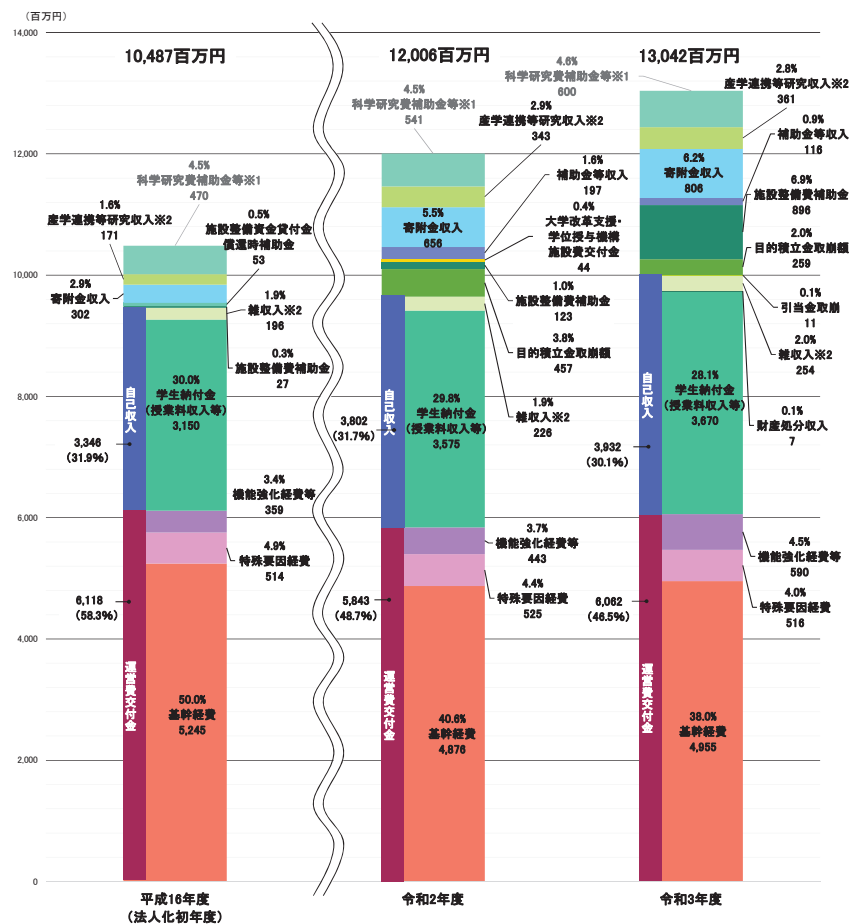
(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

## 総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）は、令和3年度では、機能強化係数（毎年△1.6%—本学の場合）の影響等により約47%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したことから、総収入額は130億円となっています。

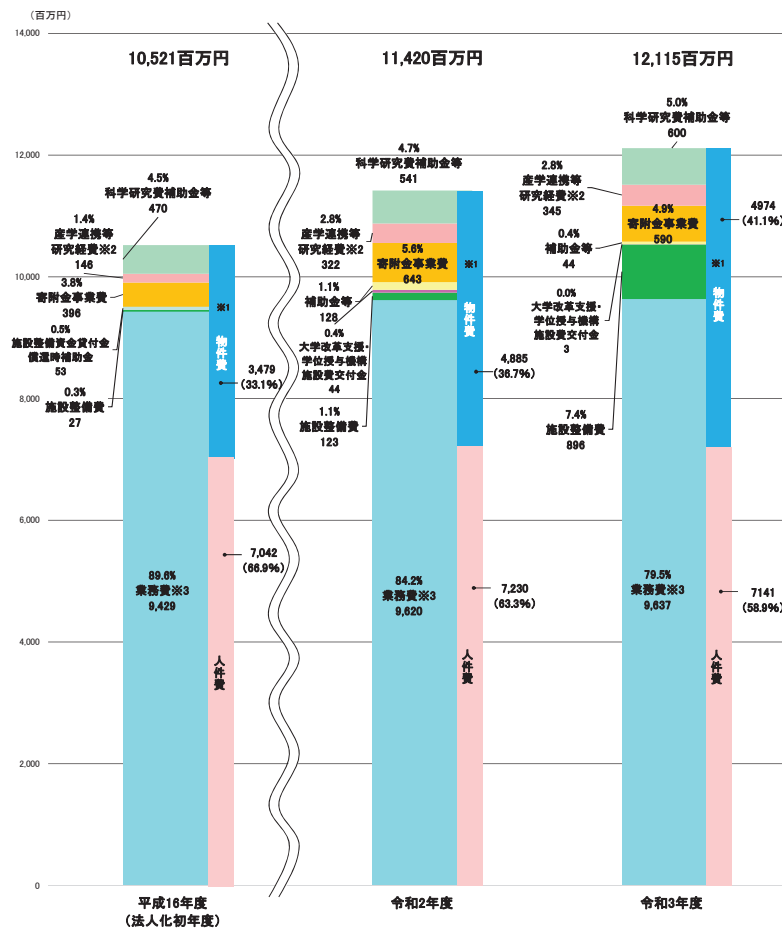
## 収入



※1. グラフは決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額を含めたものです。  
 ※2. 科研費間接経費収入は、平成16年度は雑収入に区分していましたが、平成28年度から産学連携等研究収入に区分しています。

## 支出

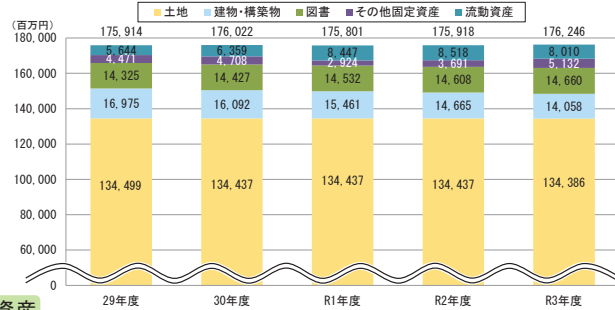
支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。平成16年度と比べると、令和3年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は121億円となっています。また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。



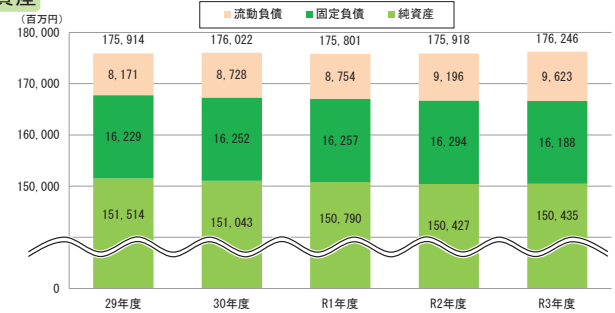
※1. 物産費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。  
 ※2. 科研費間接経費による支出は、平成16年度は業務費に区分していましたが、平成28年度から産学連携等研究経費に区分しています。  
 ※3. 業務費には、運営費交付金及び自己収入を財源とした教育研究経費、一般管理費、人件費が含まれています。

### 貸借対照表 (B/S) の推移

#### 資産

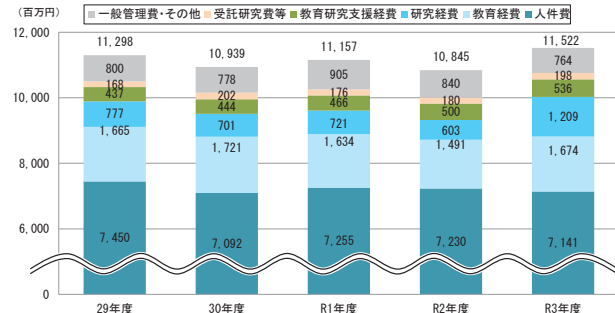


#### 負債・純資産

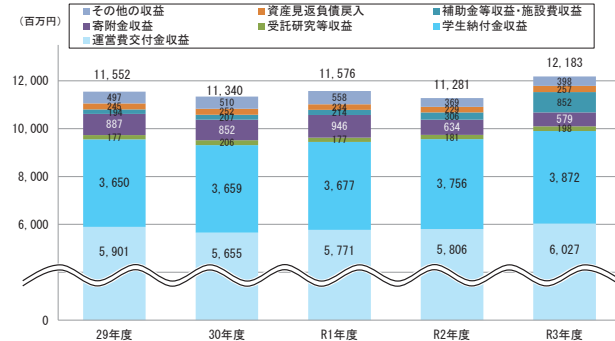


### 損益計算書 (P/L) の推移

#### 経常費用



#### 経常収益

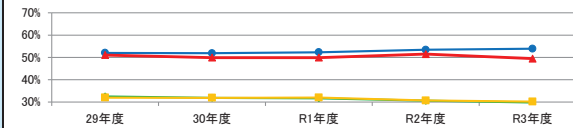


### 財務指標 (他大学との比較)

#### 健全性

#### 運営費交付金比率 = 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。数値が低いほうが運営費交付金に頼らない大学運営をしていることとなりますので、望ましいとされています。

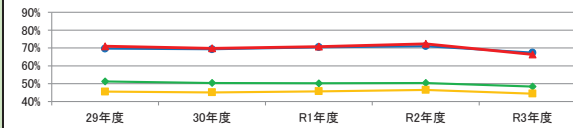


【分析】運営費交付金収益は増加したものの、その他の収益も大幅に増加したため、令和2年度より3.9%減少しました。

#### 効率性

#### 人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。数値が低いほど事業を効率的に行っており、効率性が高いとされています。

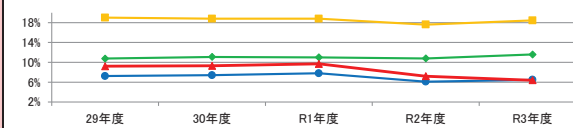


【分析】常勤教員及び常勤職員人件費の減少と業務費の増加に伴い、令和2年度より8.2%減少しました。

#### 発展性

#### 外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。外部資金を獲得することは大学の教育研究活動の充実に資することにつながりますので、数値が高いほうが望ましいとされています。

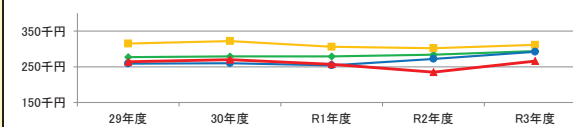


【分析】受託研究及び受託事業を財源とする執行が増加した一方で、共同研究及び寄附金を財源とする執行が減少したため、令和2年度より11.4%減少しました。

#### 活動性

#### 学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数

学生1人当たりの教育活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが教育活動に対して積極的に資源を投入していることとなりますので、望ましいとされています。

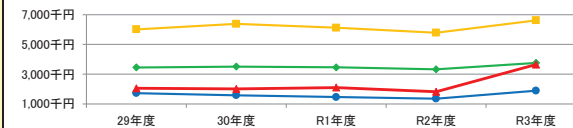


【分析】留学支援のための奨学費の増や、改修工事等により、教育経費が増加したため、令和2年度より31千円増加しました。

#### 国民負担

#### 教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数

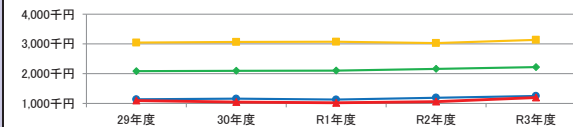
教員1人当たりの研究活動の規模を示す指標です。数値が高いほうが研究活動に対して積極的に資源を投入していることとなりますので、望ましいとされています。



【分析】東本館改修工事による修繕費の増等により、研究経費が増加したため、令和2年度より1,829千円増加しました。

#### 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数

学生1人当たりにかかる国民負担を示す指標です。数値が低いほうが低コストで業務運営を行っていることとなりますので、望ましいとされています。

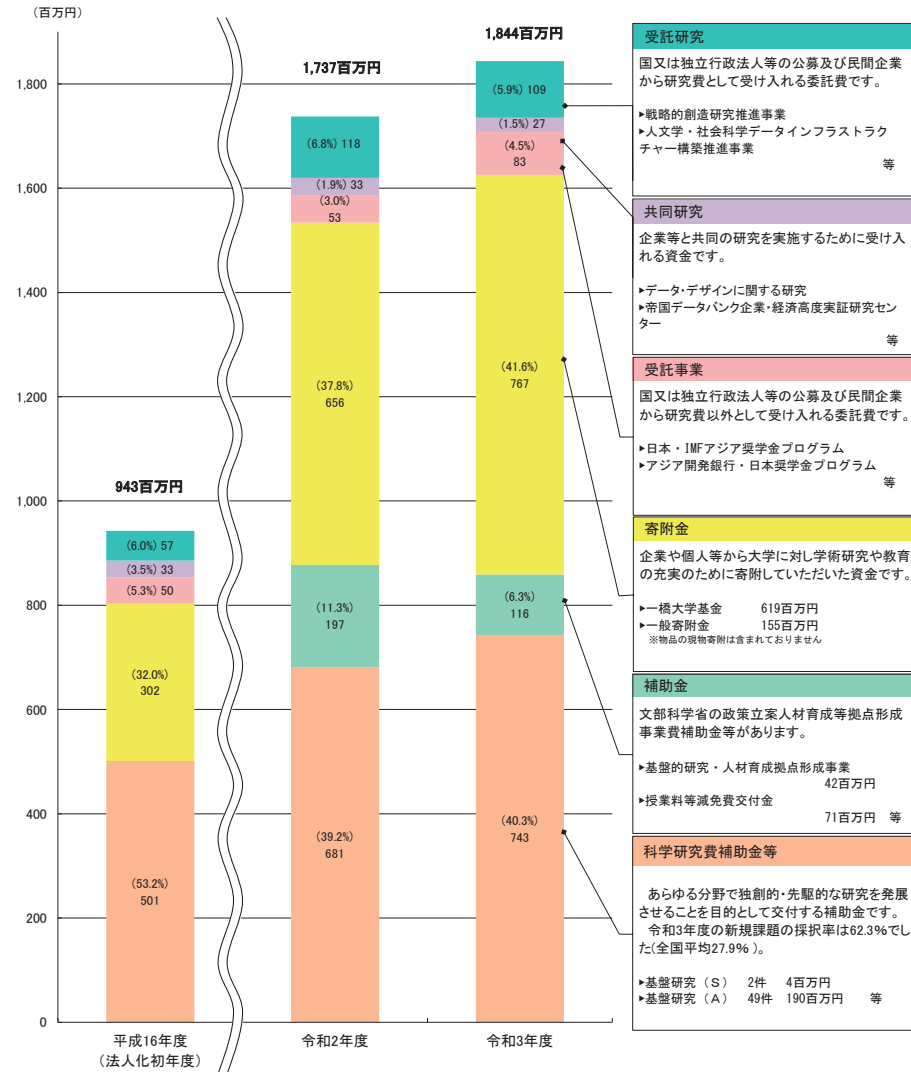


【分析】業務費等が増加したことで、計上する費用額が増加したこと、また、政府出資の機会費用が増加したこと、業務実施コストが増加したため、令和2年度より134千円増加しました。

## II 外部資金

### 外部資金の受入状況

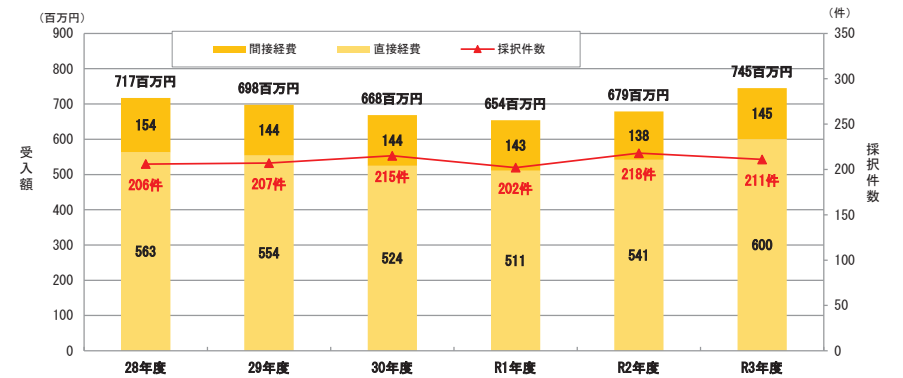
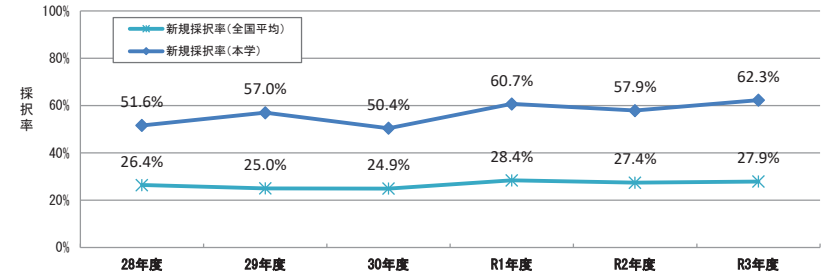
運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金です。  
産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取組や、一橋大学基金の設立による寄附金の獲得などによって、法人化当初と比べ、本学の外部資金受入額は大幅に増加しています。



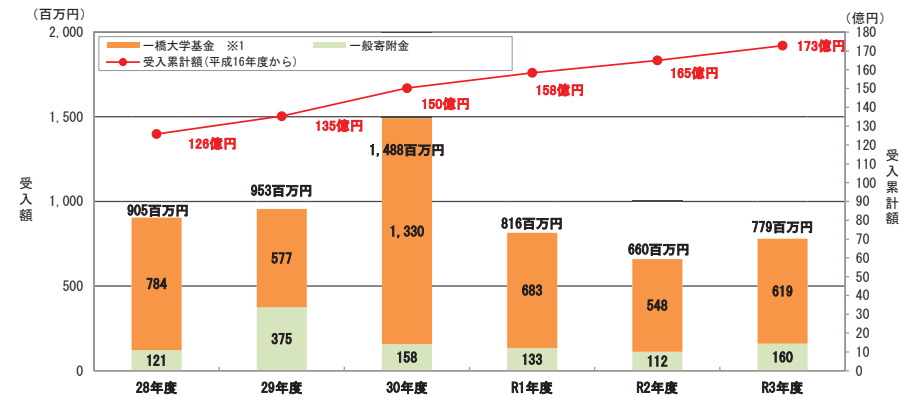
※ グラフは決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額を含めたものです。

### 外部資金受入額の推移

#### 文部科学省科学研究費補助金等

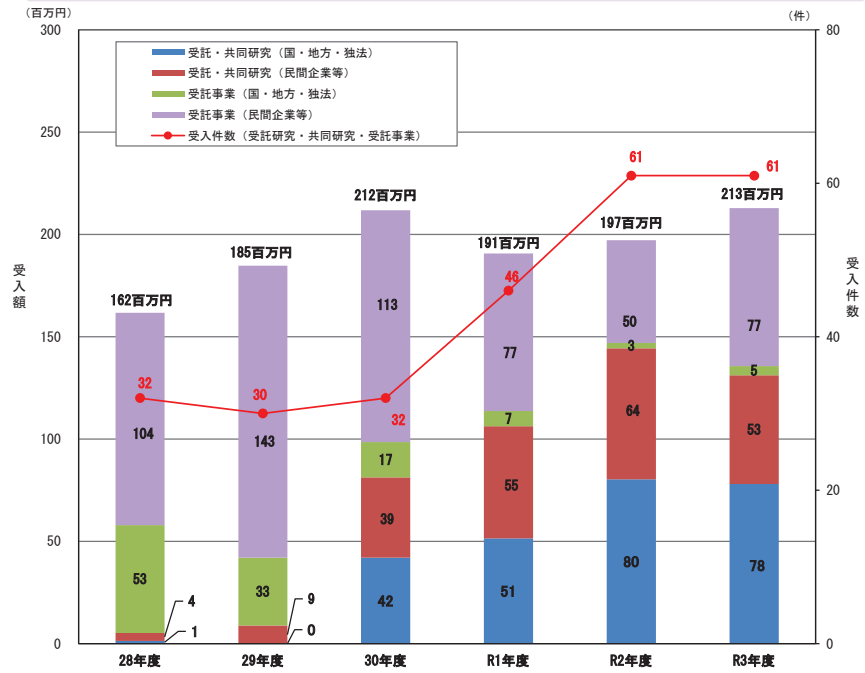


#### 寄附金



※1. 一橋大学基金の受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

## 受託事業・受託研究・共同研究



## 間接経費

